

3 活力ある豊かな地域の構築

(1) 情報サービス産業の振興

【現状・課題・取組の方向性】

本県経済は、業種を問わず多くの大手企業の支店・営業所が立地し「支店経済」とも言われています。とりわけ、情報サービス産業では、全国平均と比較して製造業、金融業など他業種からの直接受注が少なく、大手ICT企業を元請とする同業者からの受注の割合が全体の売上高の3割を超えるなど、下請け構造となっています。

こうした構造から脱却するためには、県内ICT企業の商品開発力や営業力強化を図ることが必要となります。県内ICT企業の商品には、個々の企業ニーズに合致した優れたものも多数あるため、商品開発や営業活動を支援し、商品の販売促進を図ります。

特定サービス産業実態調査（平成27年）によれば、情報サービス産業の売上高は東京都をはじめ首都圏が約70%を占めるのに比べて、本県は1%に過ぎません。本県の情報サービス産業が大きく売上げを伸ばしていくためには、首都圏等からの市場獲得が避けて通れないものとなっています。そのためには、首都圏等の企業と連携し、技術・ノウハウを習得することが重要です。

このことから、本県では組込みシステム分野などを中心に、県内ICT企業が先進企業等に人材を派遣し、OJT²⁴を受ける派遣OJT支援事業などにより、引き続き、新たな業務獲得を目指します。

また、県内ICT企業の大半は中小企業のため、経営基盤が弱く総合的な技術力も相対的に高いとは言えないのが現状です。そのため、県内の情報サービス産業の核となるようなソフトウェア開発企業等の立地により、県内の情報サービス産業が活性化されることが期待されています。

県内では、自動車関連産業、高度電子機械産業の集積が進んでいることから、これらの産業に関連する組込みソフトウェア²⁵や、金融機関のシステム開発などを行う企業の誘致活動を進めていきます。また、コールセンター²⁶、BPO²⁷オフィス等の立地は、雇用創出効果が期待できることから、情報収集・提供による市町村への立地支援を継続していきます。

さらに、アニメーションをはじめとするデジタルコンテンツ産業は、今後も成長が見込まれています。宮城・仙台アニメーショングランプリの開催を通じて、アニメーション制作に長けた人材を発掘するとともに、受賞作品をオリジナルコンテンツとして首都圏等の関連事業者へPRし、首都圏を中心としたアニメ関連企業からの市場獲得を目指します。

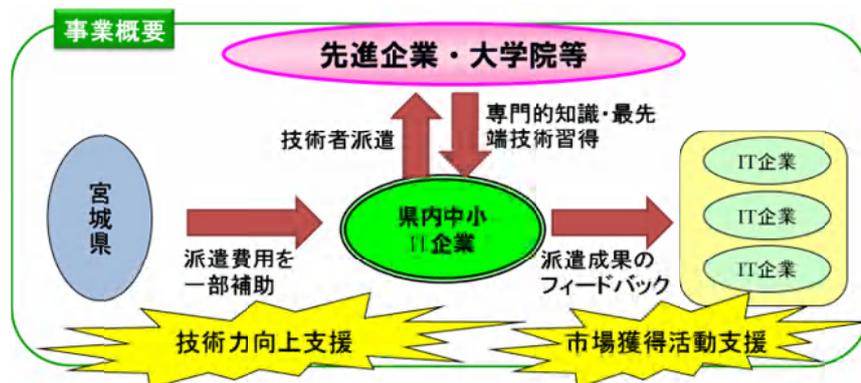
主な取組

42 IT商品の販売促進（経済商工観光部）

県内ICT企業の開発商品のうち優れた商品を県が認定し、広報や展示会出展などを通じて販売促進を図るほか、不足している販売力の強化などの支援を行います。また、地域の産業が求めている商品をICT企業とユーザー企業が協働で開発することを支援し、産業のICT化を推進します。

43 派遣OJT支援事業等の推進（経済商工観光部）

首都圏・中部圏等からの業務獲得に必要な知識・技術を習得するため、先進企業や大学等へ技術者を派遣する企業等に対する支援を行います。得られた知見は、地域で共有し、県内ICT企業の競争力向上を図ります。また、首都圏などで開催される展示会等に出展し、マッチングや販路拡大を支援します。



44 情報通信関連企業立地促進事業の推進（経済商工観光部）

自動車関連産業や高度電子機械産業、金融機関などに関するソフトウェアの開発等を行うICT企業のさらなる集積を進め、県内のICT企業の開発業務量の増加などによる活性化を図るため、首都圏での立地説明会の開催や、立地時の初期投資の軽減につながる立地奨励金の交付により、組込みソフトウェアをはじめとするソフトウェア開発企業などの誘致を促進します。

45 民間投資促進特区（IT産業版）等の活用による企業集積の促進（経済商工観光部）

震災により厳しい経営状況にある情報サービス関連産業の振興や雇用の創出を図るため、県内17市町村と共同で作成した情報サービス関連産業の集積・振興を図る復興推進計画に基づき、ICT産業の集積や地元企業の振興を図ります。

46 コールセンターサポート事業の推進（経済商工観光部）

立地企業が活動しやすい環境づくりの一環として、みやぎコールセンター協議会が行う、人材募集やコールセンターに関する認知・啓発活動、人材育成などを支援し、安定的な雇用の確保と立地企業の他県流失防止を図るとともに、県内への新規事業者の進出を誘引します。

47 宮城・仙台アニメーショングランプリ事業の推進（経済商工観光部）

成長が見込まれるデジタルコンテンツ産業の市場獲得を図るため、商業アニメーションを制作する企画力・技術力を持った人材を育成・発掘し、宮城発のオリジナルコンテンツとして作品化の支援を行います。また、地域に縁のあるコンテンツの利活用を促進し、県内の企業・団体による効果的な情報発信を支援します。

(2) 地域経済の活性化

【現状・課題・取組の方向性】

日本全体の人口減少や東京圏への人口流入に伴う地方の人口減少が、長期的に産業や雇用へ与える影響は、本県の「宮城県地方創生総合戦略」において次のとおり整理されています。

『生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、雇用の量や質が低下することが懸念されています。また、農林水産業についても、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進み、農山漁村地域の過疎化がさらに深刻化するおそれがあります。さらには、購買人口の減少により、地元商業の維持が難しくなり、中心市街地の空洞化等が進展するおそれがあります。このような影響により、経済はマイナス成長に陥り、人口減少に拍車がかかることが懸念されます。』

このような懸念を払しょくするために、さまざまな産業分野におけるICTの導入は極めて有効だと考えられます。

企業活動において、ICT化は効率性向上の最も一般的なツールであり、労働生産性向上に大いに貢献し得ると考えられます。さらに、ICT化によるテレワーク²⁸、クラウドソーシング²⁹等の地理的制約に囚われない新しい働き方は、若者が地元に住み続けながら大都市圏の企業に勤務したり、大都市圏の人々が現在の仕事を維持しつつ地方に住んだりすることを可能にし、地方の定住拡大に貢献します。

農林水産業分野においては、データ蓄積・解析による投資（作業）と効果（収穫）の見える化・定量化を取り入れ、次世代ビジネスモデルを構築することによって、我が国の農林水産業の抜本的な体質強化と若年層の新規就労の確保につながることを期待されています。

また、ICTは、ネット通販に代表されるように地域外へのモノやサービスの販売を容易にし、地域外の需要を地域経済に取り込むことを可能にします。

本県では、ICTコーディネーター等の専門家を派遣し、ICTの利用度が低い分野・事業へICTの普及を図り、生産性の向上や雇用の確保を目指しています。また、商店街や団体等が行う情報化に対する支援などに取り組み、県内企業の競争力強化や経営効率化、地域商店街の活性化の促進に努めていきます。特に、農林水産業の分野においては、これまでも第1次産業から第3次産業までのバランスのよい産業構造による発展と「食材王国みやぎ」の構築を目指してきましたが、第1次産業を牽引する食産業について、復興・再構築を図るため、ICTを活用した積極的な情報発信に努めていきます。

主な取組

48 地域ICT利活用の促進（震災復興・企画部）

ICTの進歩はめざましく、産業や生活などのさまざまな場面に不可欠なツールとなっており、県内のICTの利用度が低い分野・事業へのICTの普及を図ります。ICT利活用のための相談窓口を設置するとともに、事業者等への深掘り支援による生産性の向上等を通じて、雇用の確保や地域の活性化、さらには、地域生活者の利便向上を推進します。

49 地域経済構造分析推進事業（経済商工観光部）

地域経済分析システム（RESAS）³⁰や民間が保有するビッグデータ等を活用し、本県の産業構造や現状の詳細な分析を行い、より有効な産業振興策や企業支援策の検討に活用します。

50 中小企業のICT活用支援（経済商工観光部）

個々の企業にとってICTをどのように利用できるのか、利用しなければならないのか分からない、企業間ネットワークの展開が進まず、ネットワークで得られる企業のメリットが大きくなれない…、こうした中小企業を取り巻く課題を解決するため、企業からの要望に基づきICTコーディネーター等の専門家を派遣することにより、県内中小企業の競争力の向上を図ります。

51 商店街の情報化支援（経済商工観光部）

商店街団体等が行う商店街の情報化システム等整備事業に対し商店街再生加速化支援事業を通じて、地域商店街の情報化を推進し、顧客ニーズの把握及び分析をすることで、地域住民の多様なニーズに対応できる暮らしの場としての商店街づくり、商店街の集客力向上及び地域商業の振興を図ります。

52 ウェブサイト「食材王国みやぎ」及び「ぷれ宮夢みやぎ」による情報発信（農林水産部）

食情報発信ウェブサイト「食材王国みやぎ」及び厳選食材情報発信ウェブサイト「ぷれ宮夢みやぎ」により、宮城の食に関する総合的な情報と厳選ブランド食材に係る情報を発信し、「食材王国みやぎ」という地域イメージの確立を目指します。

SNS機能も導入し、県・利用者双方からの情報提供による相乗効果で食材の魅力・関心を高めます。また、ネットモール機能や民間企業との連携による相互リンクにより、宮城の「食」に興味を持った閲覧者の利便性を高めます。

食材王国みやぎURL <http://www.foodkingdom-miyagi.jp/>

ぷれ宮夢みやぎURL <http://www.premium-miyagi.jp/>

53 ICTを活用した経営体支援と普及活動の効率化（農林水産部）

農業の生産現場におけるリアルタイムな情報収集と生産工程の見える化による効率的な農業経営を推進するため、ICTを活用した経営の改善及び農産物の生産工程管理を行おうとする農業法人のシステムの導入・活用を支援します。

また、各農業改良普及センターにタブレット端末を配置し、生産技術情報や指導データを蓄積するクラウドシステムを整備することにより、普及指導活動の機能強化・充実を図ります。

54 肉用牛パワーアップ事業（農林水産部）

肉用牛繁殖経営においては、担い手の高齢化や後継者不足等により生産基盤が脆弱化しています。担い手を確保し、繁殖生産基盤を回復・維持するためには、繁殖管理や分娩等長時間の拘束・監視が必要な業務を軽減し、労働環境を整備することが必要となります。本事業では、ICT等を活用した繁殖管理機器、分娩管理機器等の導入により、労働環境を整備し、担い手による規模拡大や新たな担い手の確保を目指します。

55 水産加工業データベースを活用した県内水産物の販売力強化（農林水産部）

水産加工業の生産現場を調査し、本県で生産される水産加工品や生産技術をデータベース化しました。ウェブなどのツールを活用し情報発信することで、シェアを失った本県水産加工業者の販売力強化を図ります。

56 IT技術を活用したギンザケ養殖高度化事業（農林水産部）

ギンザケ養殖において、「無加水給餌」は、従来の「加水給餌」と比べ経費削減と省力化が期待できますが、専用の給餌器が無いことや適切な給餌量・時間が不明である等の課題があり、普及の妨げとなっています。そこで、専用の給餌器と水中カメラを組み合わせると共に、携帯アプリ等と連携させることで、陸上にながらにしてギンザケの摂餌状況を確認し、摂餌量の調整が可能なシステムを開発します。このシステムにより無加水給餌法の確立とギンザケ養殖の省力化を目指します。

57 建設現場におけるICT技術の活用拡大（土木部）

建設産業では、平成9年をピークに高齢化や後継者不足で年々高い技術力を持った技能者が減少しており、これを補うために建設現場での省力化・効率化により生産性の向上を図ることは、労働環境の改善や担い手確保につながり、建設産業の振興に極めて重要なこととなります。

ICT技術の活用拡大により建設現場での省力化・効率化を図るため、技術基準・管理基準・積算基準等を整備するとともに、総合評価落札方式や工事成績でインセンティブを付与する体制を整え、ICT技術の活用機会を拡大させる環境を整えていきます。

（3）ICT人材の育成・確保**【現状・課題・取組の方向性】**

ICT産業は、システムエンジニアなどの人材が多数必要とされ、特定の分野だけでなく幅広い分野で活躍できるような技能習得が必須となっています。また、ICT化が進展し、あらゆる産業分野に浸透している中、単なる技術者としてのみならず、価値創造者として高度な技術を持つ人材を育成する必要性が増しています。

そのため、本県では、高等技術専門校においてICT技能労働者の養成を行うとともに、カーエレクトロニクス関連技術者や高度電子機械技術者の育成を推進してきました。引き続き、これらのものづくり産業に不可欠な組込みソフトウェア開発に係る人材や、IoT、AIといった新技術により創出される市場に対応するビジネスモデルを企画し、商品開発ができる先見性を持った人材や、コールセンターやBPOオフィスの業務に対応する人材の育成や確保に努めていきます。

今後も、地域の業界団体などと連携して、地域の技術水準を高め、技術革新の動向やターゲットとする市場で求められる技術を吟味しながら、産学官の連携や関西、名古屋など、関連産業集積地との地域間連携による人材育成を促進し、質の高いICT人材の育成・確保に努めていきます。

主な取組

58 組込みソフトウェア開発研修事業（経済商工観光部）

県内ICT企業が、立地・集積する大手製造業や開発系企業のパートナーとして業務を獲得できるよう、技術知識、実践力の習得を図る技術者育成を行います。産業技術総合センターにおいて新人向けの初級研修、実践的スキルの向上を図る中級研修、技術動向を紹介するセミナーなど階層別の組込み研修を実施するほか、業界団体や関西地域をはじめとする他地域との連携による組込み人材育成研修を実施します。

59 新たなビジネスの創出に向けた研修事業の推進（経済商工観光部）

先進的な取り組みに関するセミナー等の開催により、今後新たにビジネスの創出が見込まれる市場等に対応するビジネスモデルの企画や、商品販売できる先見性を持った人材を育成し、県内ICT企業による新たなビジネスの創出を目指します。

60 IT産業事務系人材育成事業の推進（経済商工観光部）

集積により求人ニーズが高まっているコールセンターやBPOオフィス等での人員確保を支援するとともに、求職ニーズの高い事務職への就業を支援するため、必要な知識・技術や接遇等の研修を実施し、事業者が求める即戦力となり得る事務系人材の育成・供給を促進します。

61 みやぎ高度電子機械人材育成センターの運営（経済商工観光部）

平成21年に産学官共同で立ち上げた「みやぎ高度電子機械人材育成センター」により、高度電子機械産業への就職を希望する大学生・高専生に対し、エレクトロニクス分野やメカトロニクス分野などの実習を中心とした研修を実施することで、優秀な若手技術人材を育成するとともに、高度電子機械関連産業への就職を促進します。

62 みやぎカーインテリジェント人材育成センターの運営（経済商工観光部）

本県及び東北への自動車関連産業の集積と振興を目的に、関連企業が設計・開発分野で求める人材を養成するため、東北に所在する大学・高専・専門学校等の学生を対象に、自動車関連企業の現役技術者等を講師として、自動車の機能・構造、生産、設計・開発に係る研修を実施します。

63 高等技術専門学校における職業訓練（IT関連分野）（経済商工観光部）

白石高等技術専門学校及び気仙沼高等技術専門学校では、学卒者等を対象としたITに関する多様な訓練科目の提供や、IT関連の在職者訓練を実施し、IT技術者の育成に取り組んでいます。さらに、各高等技術専門学校において離職者等を対象にIT関係の知識・技能を習得する委託訓練を実施し、再就職の促進を図ります。

64 障害者職業能力開発校における職業訓練（IT関連分野）（経済商工観光部）

宮城障害者職業能力開発校では、東北で唯一の障害者向け国立県営職業訓練施設として、学卒者向け、重度視覚障害者向け、離職者向けなどさまざまなコースを設けてIT技術者の養成を行います。

コラムIGT

宮城県IoT推進ラボの取組

IoTとは、Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と呼ばれています。自動車や家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値が生み出されることが期待されています。

国では、産官学連携によりIoT推進コンソーシアムが設立され、その下でIoT推進ラボは個別のIoTプロジェクトを資金・規制の面から支援するとともに、大規模社会実装に向けた規制改革等の環境整備を行っています。同様に地方においても、地域企業にIoT導入プロジェクトの創出を促す「地方版IoT推進ラボ」の普及を図っています。



被災地発小型EVロボット技術の実証

本文でも述べましたが、本県では自動車産業、高度電子機械産業の集積と振興を推進しており、これはIoTの主力分野でもあります。

本県では、東北大学、地域企業、交通事業者、IoT開発企業、各自治体が構成員となった宮城県IoT推進ラボが経済産業省の選定を受けました。このラボでは、先進交通、エネルギー、ロボット等の近未来技術の実証環境を全国企業に提供し実証・社会実装を支援することで実証データを地域で収集・蓄積し、それを元に各種サービス・アプリ開発、ビジネスモデル創出を目指しています。